

「観光のダイナミズム」下にあるスノーリゾート地域の現状と課題：長野県白馬村の事例検討

メタデータ	言語: ja 出版者: 静岡大学人文社会科学部 公開日: 2018-11-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 太田, 隆之 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00025901

論 説

「観光のダイナミズム」下にある スノーリゾート地域の現状と課題 —長野県白馬村の事例検討—

太 田 隆 之

I. はじめに

周知の通り、日本創成会議が提起した「地方消滅」の可能性があるという問題提起（増田編，2014）は大きな影響をもたらし、人口減少が進展する中での地域の維持、再生、活性化が改めて地域政策の主要課題の1つに位置づけられた。この問題提起をめぐって焦点の1つになった地域は農山村地域であり、その中でも条件不利地域や過疎地域である。「増田レポート」ではこれらの地域を軒並み「消滅可能性が高い」地域に位置づけており、レポートが公表された当時、これらの地域を多く抱える地域では「地方消滅」をめぐる報道が盛んに行われた。他方、レポートの内容に対する批判として、これらの地域では「田園回帰」が起きて「田舎の田舎」ほど人口が回復する事態が認められることなどの反論がなされ、こうした状況を踏まえた地域づくりのあり方を提示する議論が展開されている（山下，2014；小田切，2014；藤山，2015，2018など）。直近の状況として、これまでこれらの地域を支えてきた高齢者が減少し始めている事態も認められる中で（坂本，2017），これらの地域の今後の動向は、日本の将来を考える上で参照点の1つになる。

農山村地域の将来を検討する上で1つの鍵となるのは観光である。2015年の過疎地域における産業別就業人口をみると6割強の人々が第3次産業に就いており（総務省地域力創造グループ過疎対策室，2018），観光はその地域の今後を左右する規模を有している。実際、観光はこれらの地域の振興を図る際に取り上げられてきた分野の1つである。過疎地域の中でも条件不利地域にあたる山間地では、スキー場の開発とそれを契機としたスノーリゾート地化^①が図られることで過疎問題の緩和、改善を図ることが追求されてきた（佐藤，1990；呉羽，1999など）。こうした取り組みが功を奏し、全国的にスキー・ブームが起こる中で成長を経験した地域もあった。しかし、1990年代前半をピークに全国的にスキー・スノーボード人口が減少し続ける中でスノーリゾート地は危機的状況にあり、国として観光振興に重点的に取り組む上で、これらの地域の再生が課題の1

^① スノーリゾート地域とは、スキー場でスノースポーツを楽しむことに加え、スキー場周辺で観光、交流が行われる地域を指す（スノーリゾート地域の活性化に向けた検討会，2017，3ページ）。

つに位置づけられている（スノーリゾート地域の活性化に向けた検討会，2017）。

「消滅可能性」があるとされる今後の農山村地域のあり方を考える上で、地域振興が期待されながら観光開発がなされた山間地の現状を把握すること、そして開発がなされて以降の経緯を検証し、成長を経験しながら「消滅」の危機が提起されるに至る過程を把握することは、日本の将来を考える上で焦点の1つとなるこれらの地域の今後を検討する上で基礎的な作業になる。本稿はスキー場開発を契機にスノーリゾート地化した山間地に注目し、スノーリゾート地である山間地の検証を通じてこの取り組みに資することをねらいとしている。

この取り組みを行う上で、本稿ではこれまでのスノーリゾート地をめぐる研究であり注目されてこなかった観光研究の成果を踏まえて検証を試みたい。後述するように、リゾート開発を含む観光開発が山間地にもたらした影響を検証する議論は多く提示されてきたが、海外で展開されてきた観光需要の動態的变化をめぐる議論に立脚した検証はあまり行われてこなかった。筆者はこうした観光需要の動態的变化を「観光のダイナミズム」と称しているが、本稿ではこの視点から事例検証に取り組んでいく。

本稿が注目するのは長野県白馬村である。白馬村は後述するように日本を代表するスノーリゾート地域の1つであるとともに、「増田レポート」で「消滅可能性」が高い地域の1つに挙げられた。本稿では、スノーリゾート地である白馬村の観光の今日までの動向を検証することを通じて、スキー場の開発を契機とする観光開発が村にもたらした影響を明らかにするとともに、「地方消滅」をめぐる議論を踏まえて、村の再生のあり方を検討し、今後の村づくりのための示唆を得たい。これらの検証、検討を通じて、スノーリゾート地域の再生に向けた示唆を得たい。

II. 「観光のダイナミズム」とスノーリゾート地域に関する先行研究のサーベイ

本節では本稿が注目する観光地とその典型例の1つであるスノーリゾート地をめぐる研究のサーベイを行う。まず、事例検証に取り組む上で本稿が採用する「観光のダイナミズム」について述べる。

観光地が直面する主要課題の1つは、「観光のダイナミズム」により地域全体が左右されることである。この「観光のダイナミズム」とは、観光需要が変動することで観光地が経験する動的な変化を意味している（太田，2015，2016）。このダイナミズムは主に2つの変動から構成される。まず、1年間のような短期間の中で起こる観光需要の変動で、代表例として観光需要の季節変動、季節性（seasonality）が挙げられる。筆者が把握する限り、1970年代～80年代ごろから観光研究で本格的に扱われ始め（BarOn, 1975; Yacoumis, 1980; Wanhill, 1980など）、これまでに要因をめぐる議論、変動の把握をめぐる議論などが行われてきたが、主要課題の1つはこれが地域や産業

活動に与える影響である (Allcock, 1994; Cannas, 2012など)。もう1つは、30~40年もしくはそれ以上の中・長期間の中で起こる観光需要の変化で、代表例に1980年に地理学者R.バトラーが提起した「観光地のライフサイクル」仮説 (Tourist Area Life Cycle, TALC) がある。バトラーの問題提起以降、TALCは海外の観光研究では注目され、これまでにまとまった研究成果が公表されてきたが (Butler, 2006a, 2006b)、日本では近年になって観光研究で注目され始めてきた仮説である (柿島, 2013など)。観光研究ではそれぞれの特徴、そして地域にもたらす課題やそれらに対する政策的対応などが議論されてきたが、これまではどちらか一方の観光需要の変化に焦点をあてる研究が多かった。しかし実際には、観光地は両者に直面しながら地域づくりや観光地経営に取り組んできており、筆者は、それぞれを切り離して論ずるのではなく両方を視野に入れながら議論、検討すべきだと考えている。

「観光のダイナミズム」下にある観光地の維持や再生、活性化への対応として議論されてきたのは、観光資源、観光商品をより多く生み出し、売り出していくことである (太田, 2015)。これは、年間を通じて観光商品を創出し、売り出していくことで季節性を緩和するとともに、1つ1つの商品はライフサイクルを経験することから、地域として商品をより多く生み出していくことで、観光地全体のライフサイクルを維持、もしくは成長路線へシフトさせていくことを意図している。そしてもう1つの議論として、筆者は、観光地では観光振興が重要であることを認めつつも、中・長期的な視点で他の産業の振興も図り、不安定で不確実な観光だけに依拠しない地域づくりを目指すべきだということも提言してきた。

以上の観光需要の短期的変動、中・長期的変動により構成される「観光のダイナミズム」の影響を受ける観光地の典型例の1つがスノーリゾート地域であろう。次に、こうした地域をめぐるてなされてきた先行研究について述べる。スノーリゾート地域はこれまで地理学や農村計画学などの分野で研究対象地域の1つとして注目されてきており、本稿が注目する白馬村もその対象事例の1つとして議論されてきた。

山岳資源を有する大都市圏の周辺地域、もしくは都市圏から離れた山間地がスノーリゾート地域に至る主なきっかけの1つは地域活性化を目的としたスキー場開発であり、山岳資源を有する山間地ではリゾート開発前後から盛んに取り組まれてきた (土屋, 1987; 福田, 1992; 呉羽, 1999, 2017など)。これらの研究の主要テーマの1つは、こうしたスキー場開発がそうした地域に与える影響の検証であり、その時々地域の現状を明らかにすることにあつた。一連の研究では、第1次産業や建設業といった地場産業が主であった山間地でスキー場開発がなされ、スノーリゾートが国内に浸透して年々観光客が多くなると、人々の就業や生活、生産活動が変容していったことが議論されてきた。スキー場に近い地域を中心に観光関連産業を中心とした第3次産業に従事したりそれを営む人々が多くなり、従来の地場産業から観光関連産業が地域の主産業となって、ス

ノーリゾート地化することがこれらの地域の活性化や成長に寄与したことも明らかにされてきた(白坂, 1986; 呉羽, 1991a, 1991b; 万木ほか, 1991など)。スキー場開発を契機にスノーリゾート地化することが活性化を促す背景には、スキー観光の裾野が広く第1次産業から第3次産業まで広く関連産業を有しており(小林・佐々木, 2010)、その地域の産業活動も広く関わることもある。

白馬村は山岳資源を有する「積雪寒冷農業地域」であり、農業を営む上で条件が良いとはいえなかった。戦後、村の山岳資源に着目したスキー場開発がなされ、そこに地域外の資本も参入して本格的になされることで観光経済が発展し、スキー客の増加に伴ってスノーリゾート地域として名を馳せるようになった(浅川, 1964; 石井, 1977; 村島ほか, 1977など)。近隣の地域が過疎地域に指定される中で白馬村が指定されなかったのは、スキー場開発に端を発する観光経済が発展することで村からの人口流出が抑えられたこともあるとされる(小谷, 1978)。

スノーリゾート地域をめぐるなされた議論で興味深いのは、スキー場がつくられた山間地では、そのことをきっかけに年間を通じて稼得機会を得たり、雇用を確保する取り組みがなされてきたことが明らかにされてきた点である。例えば、スノーリゾート関連の観光関連産業が、農林業や建設業などの地場産業と組み合わせられることで地域経済に組み込まれてきたことが明らかにされてきた。これらの地域の住民は、農繁期・冬季前後は農林業、建設業といった地場産業に従事し、冬季はスキー場などスノーリゾート関連産業で稼得機会を得、通年雇用を実現していた(白坂, 1986; 呉羽, 1991a, 1991b; 宮本, 2007など)。こうした取り組みは、スノーリゾート地域となった山間地でとられた冬季に観光需要が集中する季節性に対する「生計戦略」に基づいていたといえるであろう。

白馬村も同様であった。家族労働を中心とした小規模農家が農閑期である冬季に民宿を営み、農家と民宿を複合的に営むことで所得を得ようとしており、農協も民宿経営を営もうとする農家に対して積極的な支援をしていた(吉田, 1971; 石井, 1977; 伊藤, 1988)。その結果、農家は減少するものの民宿を中心とした小規模宿泊施設は増加するという傾向が認められ²⁾、白馬村は全国的にも有数の民宿集積地となるに至る(堀木・後藤, 2016)。

また一連の研究では、スキー場が建設された山間地ではその地域の周辺や大都市にも雇用をもたらしたことも明らかにされてきた。スキー・スノーボード人口が増加する中でこれらの地域だけで労働力を賄いきれず、冬季における短期のアルバイトなどの形態でその地域の周辺の人々や学生を中心とした大都市部の若者が不足する労働力を補完するものとして活用され、これらの人々にも雇用がもたらされた(大橋, 1988; 宮本, 2006)。白馬村も同様である(羽瀨・井戸, 2011)。こ

²⁾ 筆者は別稿で白馬村の農家民宿の推移を明らかにした。太田(近刊)を参照のこと。なお、白澤(2001a, 2001b)は1998年の長野オリンピック前後の白馬村の宿泊業について、家族労働に多くを依存する小規模経営であったことなど、当時の状況をアンケート調査を通じて明らかにしている。

のように、山間地でなされたスキー場開発はその地域のみならず大都市圏の若者にも雇用をもたらした点にこの観光開発の特徴の1つを見出すことができるであろう。そして、一時的ではあれ、スノーリゾート地で働く人々を増やしたことは、こうした地域の活性化に貢献したといえよう。

しかし、今日のスノーリゾート地域は長く停滞・衰退状況に直面しており、観光振興をめぐる政策的課題の1つになっている（スノーリゾート地域の活性化に向けた検討会, 2017）。この要因に、全国的にスキー・スノーボード人口が大幅に減少してきている状況がある。1998年には1,800万人いたスキー・スノーボード人口が2015年には740万人まで減少し、ピーク時の4割となっている。索道の実績も1992年から1995年をピークに減少し、収入はピーク時の約3割、利用者数はピーク時の約36%まで減少した。スキー要因の売上も1991年のピーク時に約4,300億円あったのが2012年には約1,100億円となり、1/4に減少したという（観光庁, 2015）。このように、この20~30年の間に日本全体でスノーリゾート市場が縮小してきている。

このことはスノーリゾート地域に強く影響した。昨今の研究から次のことが指摘されている。まず、これらの地域ではこれまでに建設されたスキー場が休業したり閉鎖する事態が起こっている（呉羽, 2017）。また、地域の中の民宿などの小規模宿泊施設が縮小するなど、スノーリゾート地域を支えていた経済活動が縮小、衰退傾向に直面している（村山, 2005; 渡邊ほか, 2017）。スキー場の経営に注目する研究では、経営の独自化を図ることで再生を図る取り組みが行われたり、スキーに限らず、夏季観光や体験型の農村観光にも取り組むことでスノーリゾート地域の再生を図ろうとする動きがあることに注目する議論もあるが（柴田, 2014; 呉羽, 2017）、スノーリゾート地化した地域では、概して、観光動向が地域経済を左右するに至るまで大きくなったため、スキー・スノーボード人口の小さくない減少とそれに端を発するスノーリゾート観光の需要の減少が地域経済全体に大きく影響することが懸念されている（スノーリゾート地域の活性化に向けた検討会, 2017）。スノーリゾート地域をめぐるこうした動向は、これらの地域の人口減少に拍車をかけ、「消滅可能性」が提起されるに至った背景となったといえるであろう。

以上、白馬村を含めたスノーリゾート地域をめぐる研究を概観した。本節で述べてきたように、これまでこうした地域の研究に取り組んできた地理学や農村計画学といった分野では、これらの地域の特徴やスノーリゾート地化する中で地域の中で生じてきた変化などを綿密に検証するなどの成果を挙げてきた。しかし、一連の議論ではスノーリゾート地の発展・成長とその後の停滞、衰退の傾向を一貫した視点で捉えようとする議論が十分ではなかったと考える。これを補完する議論として観光研究の議論があり、本節の冒頭で触れた「観光のダイナミズム」はその1つとして位置づけられると考える。

以上、以降で事例検証の際に利用する「観光のダイナミズム」の説明と、スノーリゾート地域をめぐる先行研究レビューを行ってきた。観光需要の変動に起因する不安定な観光地、特に冬季

に観光需要が集中するスノーリゾート地域で課題になっているのは「持続可能な観光地」の実現であり、この地域をめぐる研究もこのテーマを扱ってきたといえる。

Ⅲ. 「観光のダイナミズム」下にある白馬村の観光

Ⅲ. 1 「観光地のライフサイクル」を経験する白馬村

Ⅲ節では白馬村の観光の推移と現状を把握し、村が「観光のダイナミズム」下にあり、村経済が観光動向の影響を強く受けていることを確認する。まず本節では、村がスノーリゾート地としてこれまでにTALCを経験してきていることを明らかにする。

長野県白馬村について述べる。白馬村は長野県の大北地域の一面にあり、白馬岳をはじめとした山岳資源と2017年の時点で5つのスキー場を抱えている。白馬村では1958年に東急電鉄が八方尾根スキー場の開発に参入したことを契機に、その後村外の資本も参加して複数のスキー場が建設され、1994年の時点で村には7つのスキー場が稼働するに至った。のちにこれらのうち2つのスキー場が経営難に陥り、現在に至っている⁽³⁾。このようにスノーリゾート地化が進む中で、前節で触れたように村内には民宿を始めとした小規模宿泊施設ができ、全国的にも有数の宿泊施設が集積する地域となったのである。

図1にデータで入手できた限りにおいてのスキー客を含む村の観光客数、観光消費額ならびに村民所得の推移、動向を示した⁽⁴⁾。図1より、村の観光客数と観光消費額の推移はほぼスキー・スノーボード客の動向により規定されてきており、村民所得の推移も概ねこれらの客の増減と軌を一にしていることがわかる。村の観光客数の動向をみると、これまでに1970年代前半と1990年代前半にピークを経験しているが、スキー客数ならびに観光客数は1990年代前半のピークを迎えるまでトレンドとしては成長してきたといっていだらう。村民所得も同様である。スキー客数ならびに観光客数の最初のピークは1973年で、ここまでスキー客数ならびに観光客数が一度目のピークを迎えて一旦減少し、村民所得も1978年、79年に停滞した。しかし、1980年代に入ってスキー客が再び増加すると村民所得も伸び、1989年から93年にかけてスキー客がピークを迎えると村民所得も遅れながら1995年にピークを迎えた。観光消費額もスキー客の変化と概ね軌を一にした推移を示しており、スキー客がピークを迎える1990年代前半が村の観光消費額のピークとなってい

⁽³⁾ 「白馬の歩み」編纂委員会(1994)ならびに白馬村観光局ホームページを参照。村誌が編まれた1994年当時、村には7つのスキー場があったが、峯方スキー場とハイランドスキー場はその後廃業した。両スキー場の経営難を伝える報道として2009年10月24日付信濃毎日新聞朝刊記事、2014年9月20日付信濃毎日新聞朝刊記事がある。

⁽⁴⁾ 村民所得は村税の課税所得に基づいて公表されるデータで、給与所得、営業所得、農業所得、その他の所得の4つの所得から構成される(2017年3月13日白馬村総務課回答)。給与所得には村外で得る所得も含まれている点には留意が必要である。

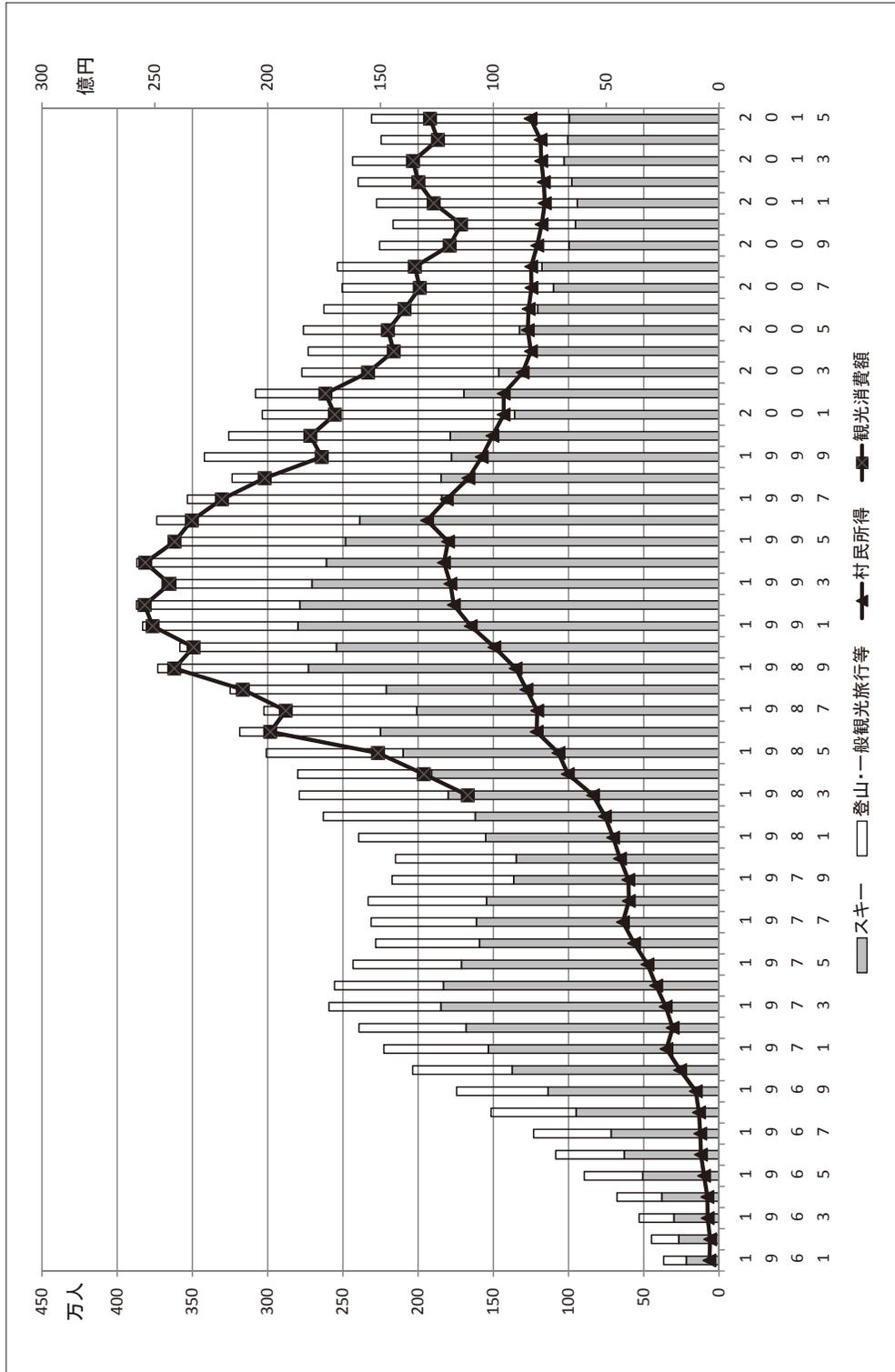


図1 白馬村の観光客数・観光消費額・村民所得の推移

(出所) 白馬村ホームページ「観光統計」内のデータならびに白馬村政要覧統計資料の各年度版から筆者作成。

る。以降、スキー・スノーボード客数は減少し始め、1997年には200万人台を割り、2009年には100万人台を割った。2011年に約94万人まで落ち込んだものの、その後回復して2013年、2014年は年間100万人台を維持している。しかし、1990年代前半に約280万人を記録したピーク時と比べると、近年のスキー・スノーボード客数は約1/3程度に留まっている。観光消費額、村民所得額もこれらの客の減少とともに落ち込み、前者は1999年に200億円台を、後者は2001年に100億円台を割って減少してきている。両者ともに年ごとの変動はあるものの、トレンドとしては近年も減少傾向が続いている。

この過程をTALC仮説に基づいて解釈すれば、次のように捉えられるであろう。1960年代から2回目のピークを迎える1990年代前半までの時期は、概ねスノーリゾート地として発展・確立期にあたる。2回目のピーク時以降、スノーリゾート地そして観光地として更なる成長もしくは再生とはならず、停滞期に入って抜け出せていない状況にあるか、もしくは衰退期に入りかけた状態にある。このように、スキー場開発を契機にスノーリゾート地化した白馬村は、今日に至るまで村全体でTALCを経験してきている。そして、村がTALCを経験している主な要因はスキー場であり、スキー場が経験するライフサイクルが村全体の観光に影響を及ぼしている。

村の観光がTALCを経験してきていることは、村の経済にどのような影響をもたらしてきたであろうか。ここでは2点指摘する。まず村の経済構造にもたらした変化である。図2に村の就業構造と今日までの推移を示した。

図2より、1960年代は第1次産業が主産業であった村経済において、その後第1次産業の従事者が大きく減少するとともに第3次産業の従事者が増加し、村全体が第3次産業に特化してきていることがわかる。こうした就業構造の変化の背景には、図1で確認したように、スキー場開発を契機とした村のスノーリゾート地化とスノーリゾート地としての成長がある。上述した通り、村の観光はスキー場のライフサイクルを受けてサイクルを経験してきており、1990年代前半にピークを迎えて以降停滞期に入り、ここから抜け出せずにいるが、この間の村経済の構造を見ると第3次産業の規模は変わらず大きく、村経済を支えていることがわかる。第3次産業の従事者比率は村全体の就業者数が減った2000年以降も比率を高めており、2015年の時点で全就業者のうちの77.7%を占めている。

なお、村の主産業が農業から観光経済にシフトしていく村の経済構造の変化の背景には、村としてそうした「生計戦略」を選択したこともあると考える。村経済において農業の比率が徐々に低下していく背景には、農業技術が進歩することで兼業が容易になったことや、減反をはじめとした国の農業政策のあり方を指摘する議論がある（村島ほか、1977;「白馬の歩み」編纂委員会編、2003）。しかし、前節で触れたように、スノーリゾート地化が進む中で農協は民宿経営を営もうとする農家を積極的に支援し、農家が減少する一方で民宿などの小規模宿泊施設が増加する経緯が

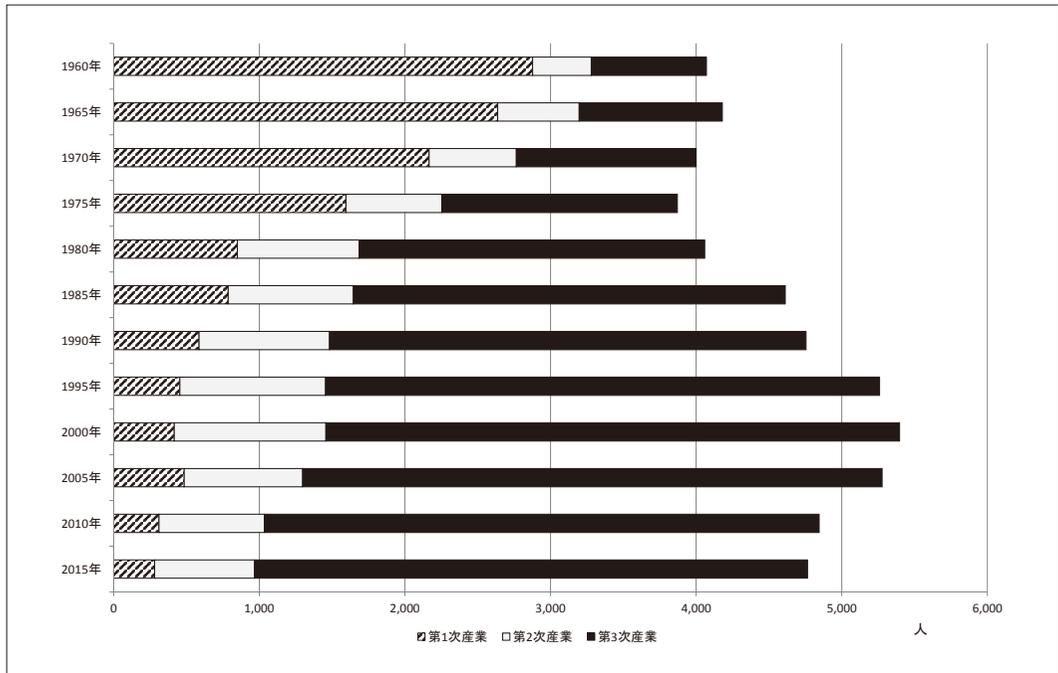


図2 白馬村の就業構造の推移

(出所) 白馬村村勢要覧各年度版ならびに平成27年国勢調査就業状態等基本集計より筆者作成。

あったことを考えれば、従来の主産業であった農業を「主」とし観光を「従」とする状況から、後者を「主」とし前者を「従」とする「生計戦略」を村として取っていったと考えていいであろう。

次に村民所得の動向である。図1で確認したように、村民所得は今日に至るまでスキー客の増減とほぼ軌を一にして推移してきているが、いくつかの所得から構成される村民所得においてスキー場のライフサイクルの影響を強く受けているのは何か。改めて図3に今日までの村民所得の推移を示した。この図では村民所得の内訳を明示している。

図3より、1950年代、そして1961年当時は農業所得が村民所得の5～6割を占める状況にあった。しかし、1960年代以降は給与所得が農業所得に代わって村民所得の8割以上を占めており、この増減が村民所得全体の増減を規定している。上述したように、村民所得はスキー・スノーボード客の推移とほぼ同じ推移を示していることを述べたが、内実は村が観光経済に強く依拠する構造に変化した結果、給与所得がスキー・スノーボード客の動向に規定されてきたのである。

以上、白馬村の観光動向を中期的な期間で把握した。スキー場開発を契機にスノーリゾート地化した村の観光は、今日に至るまでTALCを経験している。1990年代前半までスキー・スノーボード客が増加してピークを迎え、以降これらの客が減少し、村全体の観光客数も減少傾向が続いて

いる。村の観光がライフサイクルを経験する中で、村経済における観光経済の比重が大きくなった結果、村はこれに強く依存する経済構造が出来上がり、観光動向が人々の給与所得を規定するまでに至った。スノーリゾート地としてライフサイクルを経験することが人々の生活に小さくない影響を与えてきており、成長期は人々に多くの所得をもたらしたものの、停滞期に入りそこから抜け出せない、もしくは衰退期に入った昨今では、村民所得が減少したままの状況にある。

Ⅲ. 2 白馬村の観光に認められる季節性

次に、季節性の観点から村の観光動向を把握する。結論から述べると、白馬村の観光は従来よりも夏季の観光需要が徐々に伸びているという変化は認められるものの、基本的には今も冬季に観光需要が大きいという季節性が認められる。そして、こうした季節性が地域の労働市場にも影響を及ぼしている。

まず、村の月別観光客数の動向に注目する。表1に1985年以降5年ごとの月別観光客数の動向と各年の観光客数の変動係数を示した。図1で確認した通り、1985年から2015年に至る時期はスノーリゾート地として村が発展、成長し、その後衰退期に入るというライフサイクルを経験している。

表1から、村の観光客には冬季である12月ならびに1～3月に観光需要が集中する季節性があることがわかる。そして、8月にも観光のピークがあることが認められる。1か月単位の観光客数をみると、1990年と1995年の2年間を除くと各年の8月の観光客数は最も多くなっているが、1～3月の3か月間の観光客数でみると、表1の各年の冬季3か月間の観光客数は8月の観光客数を大きく上回っている。白馬村の観光は冬季に観光需要が集中する季節性があることは明らかである。

但し、その内実は1985年からの30年間で変化している。大きく変化したのは12月ならびに1～3月にかけての冬季の観光客数であり、スキー客がピークを迎えていた時期とその後減少を経験している時期では大きく異なっている。1990年ならびに1995年の1～3月の観光客数は2万人以上の観光客を得ていたが、2010年ならびに2015年の同時期の観光客数は8,700人前後になっており、20年間で1万人以上減少した。表の末尾に示した年間の観光客数の変動係数を見ると、スキー客がピークを迎えていた1990年ならびに1995年の変動係数は0.93、0.86と高くなっており、ピークの前後の時期にあたる1985年と2000年以降の変動係数は0.7強程度で推移している。このように、村の観光は冬季の観光客数が多いときは季節性の度合いがより高くなり、冬季の観光客が減ると均されるという特徴がある。冬季のスキー客が減少することで観光需要が平準化している様子が伺える。

冬季の観光客数の減少は村にどのような影響を与えているであろうか。少々古いデータであるが、

表1 白馬村における月別観光客数の動向と推移

(出所) 長野県観光部山岳高原観光課「観光地利用者統計調査結果」各年度版より筆者作成。単位は人。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	変動係数
1985年	4,682	4,767	4,285	761	1,265	408	2,830	5,294	998	443	550	3,808	30,091	0.75
1990年	8,907	6,683	5,097	847	1,205	697	1,781	5,888	857	515	383	2,976	35,836	0.93
1995年	6,889	7,116	6,936	1,179	1,321	1,267	1,191	4,918	536	1,035	209	3,938	36,535	0.86
2000年	5,315	4,697	3,723	1,038	1,716	875	1,913	5,994	1,425	1,020	584	3,919	32,219	0.69
2005年	3,676	4,360	3,402	943	1,388	644	1,893	6,410	1,259	737	357	2,556	27,625	0.76
2010年	3,102	3,275	2,262	582	1,140	516	1,403	5,550	1,196	618	314	1,707	21,665	0.81
2015年	3,164	3,066	2,504	620	965	672	1,514	5,231	1,869	820	207	2,458	23,090	0.72

参考までに、図4に村のスキー客がピークを迎えていた時期の1つである1993年と停滞期にあった2003年の四半期ごとの観光客数と観光消費額の推移を示した。

図4から、1993年の1～3月の観光客数と観光消費額が圧倒的に大きいことがわかる。1993年1～3月の観光客数は235万3,400人、観光消費額は約158億4,315万円で、年間を通じた観光消費額は約243億4,500万円であった。その後2003年の同時期の観光客数が約110万人、観光消費額が約64億2,700万円と半減以下に減少すると、年間を通じた観光消費額も約155億4,750万円と減少した。

他方、もう1つのピークである夏季の観光状況を見ると、7～9月の観光客数は1995年以外の年について9,000人前後の数を確保してきていることがわかる。図4より、1993年と2003年の夏季3か月間の観光客数を比較すると2003年の方が多く、観光消費額も大きくなっている。一定程度の観光客数を確保していることは、一定程度の観光消費額を村として得てきていることが考えられる。このように、夏季の観光は一定程度の水準を維持している様子が伺えるものの、これまでにスキー・スノーボード客がピークを迎えていた時期の1～3月の観光経済の規模には至っていない。冬季の観光消費額の減少を夏季のそれでカバーすることは難しいといえよう。前節では村がスノーリゾート地としてTALCを経験し、それに伴って村民所得も変動してきたことを確認し、ここでは村民所得が高い時期は冬季に大きな観光消費額を得ていたことを確認した。表1で冬季の観光が落ち込むことで観光需要の平準化が認められることを確認したが、この実態は村の観光経済、そして村経済の縮小をもたらす結果を招いている点には注意が必要である。

以上、白馬村の観光に認められる季節性の実態について述べた。次に、こうした季節性が村及び村の近隣地域に及ぼしている影響を確認する。ここで注目するのは、白馬村を含む大北地域の労働市場の動向である。図5にデータが入手できた限りでの長野県大北地域の有効求人倍率と新規求人数の推移を示した。表2は図5で示した大北地域の労働市場における月ごとの求人状況を

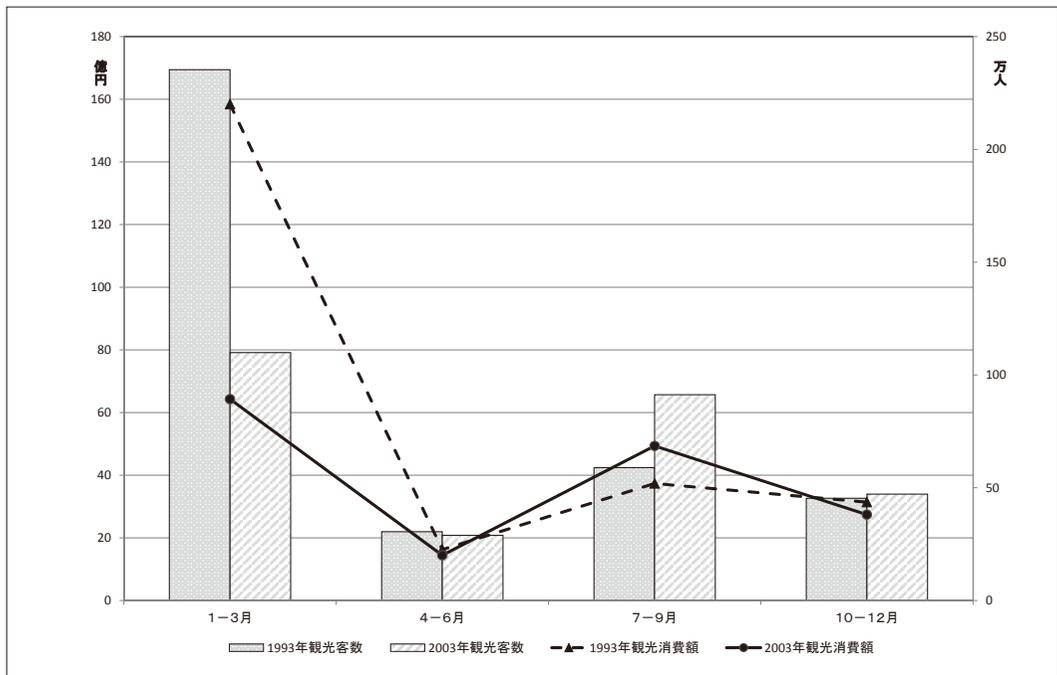


図4 1993年と2003年における四半期ごとの観光客数と観光消費額の動向

(出所) 表1と同じ。

スノーリゾート関連産業に絞ってまとめた。

図5の有効求人倍率の推移から、この地域の求人に季節性があることは明らかである。表2と合わせて確認すると、例年9月、10月に運輸業・郵便業と宿泊・飲食サービス業で求人数が多く出ており、これが有効求人倍率を押し上げていることがわかる。このうち、運輸業には索道業が含まれており、この地域のリフト会社、スキー場会社が求人を出しているという(2017年3月10日ハローワーク大町の回答)。表2を見ると、運輸業・郵便業ではパートの求人数が少なく、常用雇用の求人が多いことがわかる。他方、飲食・宿泊サービス業は代表的な観光関連産業の1つであり、この地域ではスノーリゾート関連産業の一部を構成する。この分野ではパートの求人数が多く、また冬季以外の時期で5月、6月、8月にも一定数のパートの求人を出す特徴が認められる。このように、この地域には冬季前になるとスノーリゾート関連産業から多くの労働需要が示される。それぞれの分野の求人について、一方は常用雇用、もう一方はパートという違いがあるものの、この時期の運輸業・郵便業ならびに宿泊・飲食サービス業からの求人は同時期の全求人との6～7割に達しており、この地域の雇用吸収源となっている。したがって、この地域の労働市場はスノーリゾート関連産業が規定しているという過言ではなく、スキー場が5つあり、小規模宿泊施設が集積する白馬村の事業者の動向はこの地域の労働市場に大きく影響するであろう。こう

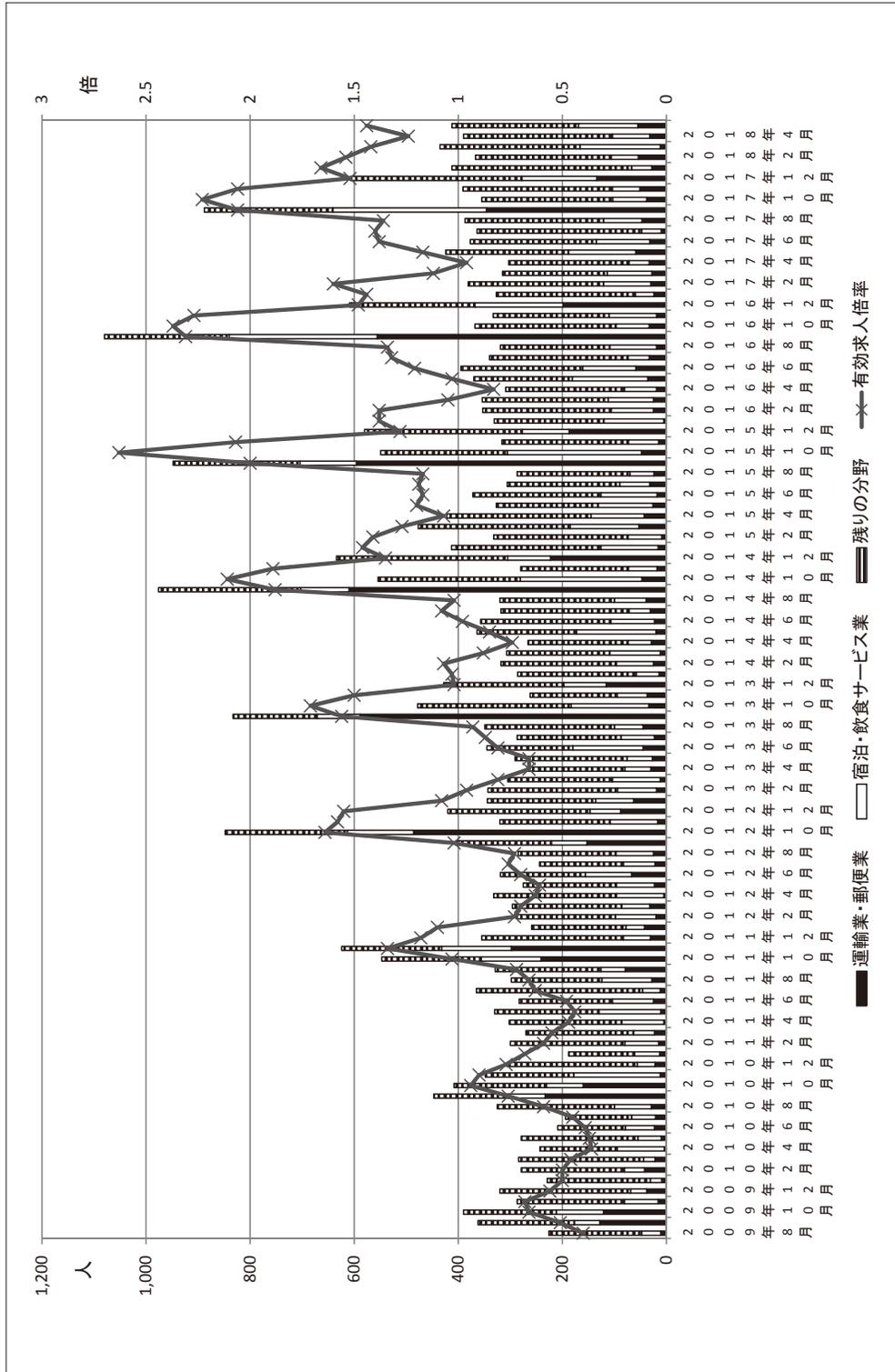


図5 大北地域の有効求人倍率と新規求人数の推移

(出所) ハローワーク大町業務月報より筆者作成。

表2 大北地域における有効求人倍率と求人数ならびにスノーリゾート関連産業の求人状況

(出所) 図5と同じ。

(注) 表中、運輸業・郵便業と飲食・宿泊サービス業で全求人数の50%以上を占めている時期を濃い網掛けを施し、それに次ぐ40%以上50%未満を占めている時期を薄い網掛けを施している。

	有効求人倍率	全数 (A)	運輸業・郵便業 (B)	うちパート数	宿泊・飲食サービス業 (C)	うちパート数	(B+C)/A
2009年8月	0.4	226	11	0	37	27	21.2%
2009年9月	0.51	362	128	0	49	27	48.9%
2009年10月	0.66	390	121	3	91	44	54.4%
2009年11月	0.68	287	16	3	65	23	28.2%
2009年12月	0.56	320	38	4	31	9	21.6%
2010年1月	0.5	229	9	1	22	17	13.5%
2010年2月	0.5	279	42	2	39	21	29.0%
2010年3月	0.46	284	22	1	22	11	15.5%
2010年4月	0.36	243	4	2	91	35	39.1%
2010年5月	0.37	279	10	1	45	18	19.7%
2010年6月	0.39	209	23	2	56	31	37.8%
2010年7月	0.45	194	21	10	46	29	34.5%
2010年8月	0.59	325	29	1	71	37	30.8%
2010年9月	0.76	447	233	2	70	47	67.8%
2010年10月	0.94	408	160	20	71	58	56.6%
2010年11月	0.9	348	12	0	166	64	51.1%
2010年12月	0.77	306	22	0	34	10	18.3%
2011年1月	0.68	188	13	11	48	42	32.4%
2011年2月	0.59	300	15	4	65	26	26.7%
2011年3月	0.55	270	23	0	40	27	23.3%
2011年4月	0.47	302	5	1	81	34	28.5%
2011年5月	0.44	330	11	0	119	76	39.4%
2011年6月	0.48	283	25	1	79	35	36.7%
2011年7月	0.63	365	12	1	34	22	12.6%
2011年8月	0.66	298	28	5	96	67	41.6%
2011年9月	0.72	329	79	0	47	22	38.3%
2011年10月	1.03	547	241	4	115	24	65.1%
2011年11月	1.34	624	298	13	134	69	69.2%
2011年12月	1.18	355	31	1	52	17	23.4%
2012年1月	1.1	259	42	1	36	15	30.1%
2012年2月	0.73	287	20	2	78	47	34.1%
2012年3月	0.7	296	32	6	54	32	29.1%
2012年4月	0.63	332	5	1	91	28	28.9%
2012年5月	0.61	275	23	0	73	41	34.9%
2012年6月	0.7	319	67	18	89	31	48.9%

	有効求人倍率	全数 (A)	運輸業・郵便業 (B)	うちパート数	宿泊・飲食サービス業 (C)	うちパート数	(B+C)/A
2012年7月	0.76	244	22	12	61	32	34.0%
2012年8月	0.73	285	25	2	72	55	34.0%
2012年9月	1.02	405	153	5	68	45	54.6%
2012年10月	1.64	848	486	11	127	17	72.3%
2012年11月	1.58	320	17	2	91	47	33.8%
2012年12月	1.55	420	88	2	59	25	35.0%
2013年1月	1.08	344	63	1	73	32	39.5%
2013年2月	0.96	343	19	1	75	38	27.4%
2013年3月	0.81	305	12	3	92	66	34.1%
2013年4月	0.66	266	30	0	50	29	30.1%
2013年5月	0.66	291	27	0	49	26	26.1%
2013年6月	0.81	345	45	14	135	50	52.2%
2013年7月	0.87	287	23	3	64	37	30.3%
2013年8月	0.93	349	45	13	55	23	28.7%
2013年9月	1.56	833	589	5	82	53	80.6%
2013年10月	1.71	478	34	1	149	30	38.3%
2013年11月	1.5	262	37	6	58	23	36.3%
2013年12月	1.02	428	116	6	81	46	46.0%
2014年1月	1.03	286	14	0	44	19	20.3%
2014年2月	1.07	318	25	11	71	37	30.2%
2014年3月	0.88	307	12	11	97	60	35.5%
2014年4月	0.74	266	29	0	45	29	27.8%
2014年5月	0.85	364	20	5	153	71	47.5%
2014年6月	0.98	357	23	2	84	53	30.0%
2014年7月	1.08	318	31	10	41	26	22.6%
2014年8月	1.02	320	39	23	61	34	31.3%
2014年9月	1.88	976	610	12	93	65	72.0%
2014年10月	2.11	554	47	4	234	37	50.7%
2014年11月	1.89	280	18	6	55	32	26.1%
2014年12月	1.35	634	223	0	82	47	48.1%
2015年1月	1.46	413	16	5	110	43	30.5%
2015年2月	1.41	332	9	1	65	36	22.3%
2015年3月	1.27	477	53	5	132	97	38.8%
2015年4月	1.07	422	43	5	102	73	34.4%
2015年5月	1.2	327	26	16	105	36	40.1%
2015年6月	1.17	372	18	2	108	82	33.9%
2015年7月	1.19	306	32	9	58	28	29.4%
2015年8月	1.17	287	24	11	46	22	24.4%

	有効求人倍率	全数 (A)	運輸業・郵便業 (B)	うちパート数	宿泊・飲食サービス業 (C)	うちパート数	(B+C)/A
2015年9月	2	948	596	7	108	76	74.3%
2015年10月	2.63	549	48	23	258	50	55.7%
2015年11月	2.07	316	15	5	58	22	23.1%
2015年12月	1.28	580	187	7	90	52	47.8%
2016年1月	1.38	331	5	1	115	42	36.3%
2016年2月	1.38	353	25	7	81	32	30.0%
2016年3月	1.05	354	25	7	87	53	31.6%
2016年4月	0.83	309	19	1	62	36	26.2%
2016年5月	1.03	370	36	6	145	61	48.9%
2016年6月	1.21	395	59	31	102	69	40.8%
2016年7月	1.32	340	33	4	41	27	21.8%
2016年8月	1.34	319	19	12	90	56	34.2%
2016年9月	2.31	1,080	556	5	284	67	77.8%
2016年10月	2.37	368	33	8	64	30	26.4%
2016年11月	2.27	333	19	8	91	51	33.0%
2016年12月	1.48	609	199	2	169	41	60.4%
2017年1月	1.44	327	24	4	36	23	18.3%
2017年2月	1.6	381	30	2	91	52	31.8%
2017年3月	1.12	315	28	14	86	55	36.2%
2017年4月	0.96	303	33	4	39	26	23.8%
2017年5月	1.17	424	59	0	129	59	44.3%
2017年6月	1.38	377	32	11	103	67	35.8%
2017年7月	1.4	364	10	2	38	23	13.2%
2017年8月	1.36	387	47	2	74	42	31.3%
2017年9月	2.06	888	346	3	295	82	72.2%
2017年10月	2.23	355	38	16	65	31	29.0%
2017年11月	2.06	391	51	3	53	27	26.6%
2017年12月	1.52	607	134	0	144	42	45.8%
2018年1月	1.66	412	28	16	39	21	16.3%
2018年2月	1.54	367	54	0	52	17	28.9%
2018年3月	1.42	435	12	2	154	92	38.2%
2018年4月	1.24	390	32	0	72	47	26.7%
2018年5月	1.44	412	55	3	114	33	41.0%

した点について村は、観光需要が冬季と8月に集中していることは、年間で見ると雇用の点で不安定さがあると指摘している（白馬村, 2016, 15ページ）。

以上、白馬村の観光に認められる季節性について述べた。1990年代前半にスノーリゾート地としてピークを迎えて以降、今日に至るまで冬季の観光需要は減少してきている一方、夏季の観光は一定程度の規模を維持している。このことで村に対する観光需要は平準化されたが、村の観光経済において冬季のスノーリゾートは今なお貴重な収入源の1つであり、その関連産業は村を含む大北地域の雇用吸収源の1つになっている。前節で村のスノーリゾートはTALCを経験して停滞期から抜け出せない状況にあり、村民所得も同じく停滞傾向にあることを確認したが、この背景には、本節で確認したように今日の冬季の観光から得られる収入の規模が以前と比較すると大きく減少したことがある。村にとって大きな収入源であり、地域にとって大きな雇用吸収源である冬季観光の停滞は、観光関連産業に強く依存する村経済に大きな影響を及ぼしている。

IV. これまでの村の人口動向と今後の村の人口予測

IV.1 「観光のダイナミズム」下にある村の人口動向

前節では、スキー場開発を契機にスノーリゾート地化に取り組んできた村が「観光のダイナミズム」を経験し、その下にあったこと、そして、観光経済が成長して村経済の中心的産業が農業から観光経済にシフトすることで、村民所得が給与所得を中心とする構造になり、村民所得が観光経済の動向に規定されるまでに至ったこと、地域の労働市場が村のスノーリゾートの動向に規定されるようになったことを明らかにした。IV節では前節の内容を踏まえ、村の人口に焦点をあてて議論をしていく。まず、これまでの村の人口動向をより詳細に把握し、「消滅可能性」が提起されるに至った背景を明らかにする。次に、いくつかのシナリオを設定して将来の村の人口推計を試みる。これらの取り組みを通じて、将来の村のあり方を検討するための基礎的知見と示唆を得る。

本節ではまず、これまでの村の人口動向をコーホートの動向から把握し、「観光のダイナミズム」下にあった村の実態の一端を明らかにする。その際、「地方消滅」論に倣って20～39歳の女性人口の動向に注目する。更に、本節ではこの年齢層の男性人口の動向も視野に入れ、男女総数の動向にも注目する。この理由は、この年齢層の人々は男女を問わず、その時点における、そしてその後の村づくりの担い手となる人々であるからである。このことを通じて、次節で行う人口推計を試みる際の参照点を得ていく。

以降、議論を進めていくにあたり、本節では20～39歳の年齢層を「青年層」、女性人口を「女性」、男女総数を「総数」と表記していく。

表3 1960年から2015年までの村における「女性」人口のコーホートの動向

(出所) 白馬村ホームページ「年齢別(5歳階層)男女別人口の推移(国勢調査)」を元に筆者作成。
 (注) 総人口中4%以上を占める層には網掛けを施している。

年	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
総数	3,480	3,274	3,212	3,302	3,582	4,026	4,210	4,457	4,821	4,813	4,683	4,502
0～4歳	207	207	201	239	228	283	254	237	218	193	166	159
5～9歳	299	196	208	214	270	271	285	264	268	220	179	183
10～14歳	413	300	199	216	216	283	277	296	269	277	207	186
15～19歳	253	290	217	156	174	185	229	202	230	186	218	168
20～24歳	251	220	249	181	159	171	148	222	210	156	149	118
25～29歳	262	212	212	280	246	237	251	263	360	252	207	163
30～34歳	287	230	221	218	320	322	266	322	334	360	274	218
35～39歳	268	272	219	230	240	382	351	281	336	319	371	277
40～44歳	229	258	271	225	239	251	391	354	293	322	324	349
45～49歳	218	217	253	261	237	250	254	397	353	310	326	314
50～54歳	187	212	215	256	266	245	255	260	397	353	295	304
55～59歳	175	177	198	202	268	263	248	244	270	427	345	295
60～64歳	142	164	161	198	207	264	261	244	256	284	416	335
65～69歳	107	124	153	145	189	200	254	262	251	251	270	407
70～74歳	79	85	110	127	136	175	187	231	255	247	231	257
75～79歳	55	60	68	89	108	112	161	175	200	235	227	219
80～84歳	35	30	38	42	51	86	79	125	170	184	217	219
85～89歳	9	17	16	15	21	34	44	58	101	146	147	178
90～94歳	4	3	3	8	5	11	12	17	36	68	82	102
95～99歳	0	0	0	0	2	1	3	3	14	20	28	46
100歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4	3
年齢不詳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
20～39歳の女性人口数	1,068	934	901	909	965	1,112	1,016	1,088	1,240	1,087	1,001	776
総人口における20～39歳の比率	15.4%	14.2%	14.3%	14.0%	13.5%	14.0%	12.2%	12.2%	13.1%	11.4%	10.9%	8.7%

表3, 4に白馬村の「女性」と「総数」のコーホートの動向を示した。それぞれの表について、村の人口の中で相対的に多くいた年齢層は網掛けを施している。表3, 4より、「女性」と「総数」の動向に共通する2つの特徴が認められる。第1に、1960年に10～14歳の年齢層の人々がこれまで村において相対的に多くいたことがわかる。図1で確認したTALCを考えれば、この層の人々はスキー場開発を契機として村がスノーリゾート地化し、発展する時期にあたる1980年代から90

表 4 1960年から2015年までの村における「総数」の人口のコーホートの動向

(出所) 表 3 と同じ。

(注) 総人口中 8%以上を占める層には網掛けを施している。

年	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
総数	6,923	6,572	6,292	6,495	7,131	7,918	8,356	8,906	9,492	9,500	9,205	8,929
0～4歳	459	411	421	499	493	525	523	477	448	398	339	306
5～9歳	616	432	414	446	549	567	541	552	528	446	377	384
10～14歳	853	604	438	422	463	588	595	559	568	530	426	384
15～19歳	558	615	447	332	361	394	483	454	449	413	424	347
20～24歳	497	442	460	386	334	342	299	437	415	300	327	230
25～29歳	518	487	439	575	544	506	501	579	693	504	422	334
30～34歳	566	484	449	459	656	655	553	625	687	729	546	448
35～39歳	496	544	459	465	521	788	726	602	662	660	733	568
40～44歳	418	489	535	461	483	545	828	759	626	651	641	717
45～49歳	376	405	466	515	475	502	553	853	749	636	632	656
50～54歳	386	365	379	458	528	496	506	551	828	752	609	614
55～59歳	375	370	347	367	475	524	497	487	562	863	725	590
60～64歳	289	336	341	328	365	467	518	488	513	587	841	729
65～69歳	201	248	296	296	315	343	446	496	496	509	557	822
70～74歳	148	157	198	246	260	270	313	400	465	482	464	531
75～79歳	104	100	114	143	198	198	244	278	347	430	403	428
80～84歳	46	56	60	63	77	148	136	187	246	300	369	364
85～89歳	13	22	26	25	27	48	75	91	138	192	219	269
90～94歳	4	5	3	9	5	11	16	27	54	88	109	151
95～99歳	0	0	0	0	2	1	3	4	18	27	36	54
100歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	6	6
年齢不詳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7
20～39歳の人口数	2,077	1,957	1,807	1,885	2,055	2,291	2,079	2,243	2,457	2,193	2,028	1,580
総人口における20～39歳の比率	30.0%	29.8%	28.7%	29.0%	28.8%	28.9%	24.9%	25.2%	25.9%	23.1%	22.0%	17.7%

年代に30～40代であった世代である。これまでの村づくりにおいて、この層の人々が中心となってきたといえよう。

第2に、「地方消滅」論が注目した「青年層」の動向に注目すると、「女性」も「総数」もともに一定数村にいたことがわかる。1960年から1985年の間、「青年層」の「女性」の比率は総人口中13～15%、「総数」は28～30%であった。その後1990年に総人口中の比率を落とすものの、2000年ま

表5 1960年から2015年までの「女性」の5年間ごとのコーホート増減数

(出所) 表3と同じ。

(注) 5年間の増減数が0人以上の箇所に網掛けを施している。

	1960 -1965	1965 -1970	1970 -1975	1975 -1980	1980 -1985	1985 -1990	1990 -1995	1995 -2000	2000 -2005	2005 -2010	2010 -2015
0-4歳から5-9歳にかけての人口変動数	-11	1	13	31	43	2	10	31	2	-14	17
5-9歳から10-14歳にかけての人口変動数	1	3	8	2	13	6	11	5	9	-13	7
10-14歳から15-19歳にかけての人口変動数	-123	-83	-43	-42	-31	-54	-75	-66	-83	-59	-39
15-19歳から20-24歳にかけての人口変動数	-33	-41	-36	3	-3	-37	-7	8	-74	-37	-100
20-24歳から25-29歳にかけての人口変動数	-39	-8	31	65	78	80	115	138	42	51	14
25-29歳から30-34歳にかけての人口変動数	-32	9	6	40	76	29	71	71	0	22	11
30-34歳から35-39歳にかけての人口変動数	-15	-11	9	22	62	29	15	14	-15	11	3
35-39歳から40-44歳にかけての人口変動数	-10	-1	6	9	11	9	3	12	-14	5	-22
40-44歳から45-49歳にかけての人口変動数	-12	-5	-10	12	11	3	6	-1	17	4	-10
45-49歳から50-54歳にかけての人口変動数	-6	-2	3	5	8	5	6	0	0	-15	-22
50-54歳から55-59歳にかけての人口変動数	-10	-14	-13	12	-3	3	-11	10	30	-8	0
55-59歳から60-64歳にかけての人口変動数	-11	-16	0	5	-4	-2	-4	12	14	-11	-10
60-64歳から65-69歳にかけての人口変動数	-18	-11	-16	-9	-7	-10	1	7	-5	-14	-9
65-69歳から70-74歳にかけての人口変動数	-22	-14	-26	-9	-14	-13	-23	-7	4	-20	-13
70-74歳から75-79歳にかけての人口変動数	-19	-17	-21	-19	-24	-14	-12	-31	-20	-20	-12

表6 1960年から2015年までの「総数」の5年間ごとのコーホート増減数

(出所) 表3と同じ。

(注) 5年間の増減数が0人以上の箇所に網掛けを施している。

	1960 -1965	1965 -1970	1970 -1975	1975 -1980	1980 -1985	1985 -1990	1990 -1995	1995 -2000	2000 -2005	2005 -2010	2010 -2015
0-4歳から5-9歳にかけての人口変動数	-27	3	25	50	74	16	29	51	-2	-21	45
5-9歳から10-14歳にかけての人口変動数	-12	6	8	17	39	28	18	16	2	-20	7
10-14歳から15-19歳にかけての人口変動数	-238	-157	-106	-61	-69	-105	-141	-110	-155	-106	-79
15-19歳から20-24歳にかけての人口変動数	-116	-155	-61	2	-19	-95	-46	-39	-149	-86	-194
20-24歳から25-29歳にかけての人口変動数	-10	-3	115	158	172	159	280	256	89	122	7
25-29歳から30-34歳にかけての人口変動数	-34	-38	20	81	111	47	124	108	36	42	26
30-34歳から35-39歳にかけての人口変動数	-22	-25	16	62	132	71	49	37	-27	4	22
35-39歳から40-44歳にかけての人口変動数	-7	-9	2	18	24	40	33	24	-11	-19	-16
40-44歳から45-49歳にかけての人口変動数	-13	-23	-20	14	19	8	25	-10	10	-19	15
45-49歳から50-54歳にかけての人口変動数	-11	-26	-8	13	21	4	-2	-25	3	-27	-18
50-54歳から55-59歳にかけての人口変動数	-16	-18	-12	17	-4	1	-19	11	35	-27	-19
55-59歳から60-64歳にかけての人口変動数	-39	-29	-19	-2	-8	-6	-9	26	25	-22	4
60-64歳から65-69歳にかけての人口変動数	-41	-40	-45	-13	-22	-21	-22	8	-4	-30	-19
65-69歳から70-74歳にかけての人口変動数	-44	-50	-50	-36	-45	-30	-46	-31	-14	-45	-26
70-74歳から75-79歳にかけての人口変動数	-48	-43	-55	-48	-62	-26	-35	-53	-35	-79	-36

で「女性」は12～13%、「総数」では25%程度を占めていた。

表5, 6はそれぞれ表3, 4をもとに作成した5年ごとのコーホートの増減数を示している。これらの表を見ると、村の人口動向に関する傾向として10～14歳から15～19歳にかけての層、そして15～19歳から20～24歳の層では概ね減少することが認められるものの、「青年層」は一貫して増加してきたことがわかる。特に、スキー・スノーボード客数がピークを迎える1990年頃から、スノーリゾート地域として確立期を迎えていた2000年頃にかけての時期は、それぞれの前の5年間と比較すると、多い層で「女性」で200人以上、「総数」で400人以上増加していたことが認められる。このように、スノーリゾート地として村の観光がピークを迎えて確立期に至る時期に、村には「青年層」の人々が相応数いたことがわかる。

このように、2000年に至るまで「青年層」の人々が多く村にいた背景の1つに、村に稼得機会と雇用があったことがあると考える。前者について、図1ならびに図3で観光客が増加するとともに給与所得も伸びていたことを確認した。後者について、表7に白馬村と村に隣接する地域の昼夜人口比率の推移を示した。

表7 白馬村と村に隣接する地域の昼夜人口比率の推移

(出所) 国勢調査各年度版より筆者作成。

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
白馬村	1.06	1.07	1.02	0.99	0.98	1.00
小谷村	0.94	0.97	0.98	0.96	0.97	0.98
大町市	0.99	0.99	0.99	0.99	1.00	1.00
長野市	1.06	1.07	1.07	1.05	1.04	1.04
小川村	0.81	0.79	0.82	0.82	0.83	0.83

表7より、1990年ならびに1995年の白馬村の昼夜人口比率は長野市並みの水準にあり、大町市や小谷村、小川村よりも高かったことがわかる。このことから、この時期は村の「青年層」の人々や隣接する地域の人々に対してスノーリゾート関連産業を中心に多くの雇用があったことが伺える。Ⅲ. 2節で確認したように、この時期は冬季の観光が大きく成長し、その分季節性が大きかった時期である。当時と比較すると近年は季節性が均されたものの、地域の労働市場は冬季前に有効求人倍率が高くなる傾向が認められる。このことから、1990年代の地域の労働市場は今よりも強い季節変動があったことが考えられるが、それでもこうした状況があったと考えられることは、スノーリゾート地である村の当時の経済が好調であったことを意味しているであろう。

問題は2000年から今日までの「青年層」の動向である。表3, 4を見ると「女性」、そして「総数」ともに村人口における比率が一貫して低下している。こうした動向をコーホートの増減状況

表 8 1960年から2015年までの「青年層」の「女性」のコーホート増減数

(出所) 表3と同じ。

	1960 -1965	1965 -1970	1970 -1975	1975 -1980	1980 -1985	1985 -1990	1990 -1995	1995 -2000	2000 -2005	2005 -2010	2010 -2015
20-24歳から25-29歳にかけての人口変動数	-39	-8	31	65	78	80	115	138	42	51	14
25-29歳から30-34歳にかけての人口変動数	-32	9	6	40	76	29	71	71	0	22	11
30-34歳から35-39歳にかけての人口変動数	-15	-11	9	22	62	29	15	14	-15	11	3
合 計	-86	-10	46	127	216	138	201	223	27	84	28

表 9 1960年から2015年までの「青年層」の「総数」のコーホート増減数

(出所) 表3と同じ。

	1960 -1965	1965 -1970	1970 -1975	1975 -1980	1980 -1985	1985 -1990	1990 -1995	1995 -2000	2000 -2005	2005 -2010	2010 -2015
20-24歳から25-29歳にかけての人口変動数	-10	-3	115	158	172	159	280	256	89	122	7
25-29歳から30-34歳にかけての人口変動数	-34	-38	20	81	111	47	124	108	36	42	26
30-34歳から35-39歳にかけての人口変動数	-22	-25	16	62	132	71	49	37	-27	4	22
合 計	-66	-66	151	301	415	277	453	401	98	168	55

から把握しよう。表8, 9はそれぞれ表5, 6の「青年層」のコーホートの増減数の動向を抜粋した表である。それぞれの表を見ると、「女性」および「総数」の動向について、増加数に変動はあるものの、ともに1975年から2000年にかけて数百名単位で増加しており、この25年間に「青年層」の人々が多く村にやってきていたことがわかる。

他方、2000年以降の動向はそれ以前と比べると大きく変化している。2000年以降も「青年層」の人々は村にやって来ていて、コーホートの数を見る限り増加していることは伺えるものの、増加の幅が2000年までのそれらと比較すると大きく減少している。2010～2015年の増加数は数十名程度になっていて、ピーク時の増加幅と比較すると1割程度の幅に落ち込んだ。

この点について、近年も「青年層」の人々が村外から来ていることを積極的に評価することは可能である。しかし、スノーリゾートがピークを迎えていた時期の村の活力の源泉の1つが、村外からやってくる「青年層」の人々にあったのであれば、スキー場がライフサイクルを経験し、それに伴って村の観光ならびに経済が停滞期から抜け出せない中で、かつての活力を取り戻すことは難しい状況にあるといえよう。そして、こうした近年の「青年層」の動向こそ、村が「消滅可能性」を提起されるに至った背景の1つだといえよう。

IV. 2 今後の村の人口予測

次に、「消滅可能性」が提起された今後の村のあり方を検討するため、村の人口予測を試みる。人口予測を行うにあたり、本節では「地方消滅」論のオルタナティブとして提示された藤山の「田園回帰1%戦略」の議論に基づいて行う。なお、ここで行う人口予測は、後述するいくつかの仮定に基づいて行うもので、本節の人口予測が全てではなく、あくまでも1つの予測に過ぎないことを予め注記する。

藤山は「地方消滅」論を批判しながら、「田園回帰」の傾向が認められる島根県の事例に注目し、コーホート変化率を計算し現状のまま推移する場合の人口予測と、以下の想定で移住・定住が進んだ場合の人口予測を行い、今後の地域づくりのための「地域人口ビジョン」を示した（藤山, 2015; 藤山・森山, 2016）。藤山は移住・定住が進む場合の人口予測を行う際、移住のターゲットとして人生の節目を迎える年齢層である20代前半の若者、4歳以下の子供を伴う30代前半の夫婦、60代前半の夫婦を設定し、これらの人々が毎年地域の人口の1%程度の移住、そして定住が進んでいくというシミュレーションで人口予測を行っている。

こうした藤山の議論をもとに、白馬村が現在の人口の状態に進んでいく「現状シナリオ」と、以下の想定で移住、そして定住という形で人口の取り戻しが図られる場合の人口予測を行っている。まず、現状のまま推移する場合の人口予測、即ち、村は移住・定住の取り組みを推進せず、2010年から2015年の人口データを利用したコーホート変化率に基づいた人口予測の結果を、近年

行われた村の人口予測の結果と比較しよう。表10に筆者が行った現状シナリオに基づいた人口予測を含めて近年行われた村の人口予測の結果をまとめた。なお、表中の表記について、増田編(2014)が目した「若年層」である20～39歳の年齢層はIV.1節にならって「青年層」と表記している。そして、表の作成にあたって基準となる村の人口は2010年の人口を設定した。2010年の村の「青年層」の女性人口は1,101人である。

表10 近年行われた白馬村の人口予測の比較

(出所) 増田編(2014), 白馬村役場(2016), 国立社会保障問題研究所(2018)ならびに筆者の試算より作成。

	2040年の 総人口	2040年の 「青年層」の 女性人口	「青年層」の 女性人口の 変化率	備 考
国立社会保障・人口問題研究所 (社人研)による人口推計 (2013年社人研実施)	7,226	549	-45.2%	2010年国勢調査のデータを利用。
日本創生会議による人口予測 (2014年日本創生会議実施)	6,982	489	-51.1%	2010年国勢調査のデータを利用。
国立社会保障・人口問題研究所 (社人研)による人口推計 (2018年社人研実施)	6,775	543	-45.8%	2015年国勢調査のデータを利用。
2010-2015年のコーホート変化 率に基づいた人口予測 (2018年筆者実施)	6,191	338	-66.2%	2010年ならびに2015年の国勢調 査のデータを利用。

表10より、筆者が行った現状の人口動向が続く場合の人口予測の値は、他の推計値よりも厳しい結果を示していることがわかる。2015年のデータを使った筆者の予測値が「消滅可能性」を指摘した日本創成会議による推計値よりも人口が減少する結果になったことは、村において「消滅可能性」が年々高まっていることを示唆している。また、表より、推計に用いているデータが新しくなればなるほど、将来の村の人口は減少するという結果が出たこともわかる。これらの結果が出た背景の1つは、前節までに議論した「観光のダイナミズム」下にある村の経済ならびに人口動向に認められる現状があると考えられる。筆者が行った現状のまま人口動向が進展した場合の人口予測の詳細は付表1に示した。

このように、村の人口動向が現状のまま進んでいくと人口減少が更に進展し、「消滅可能性」が更に高まっていくことが考えられる。次に、こうした状況を回避すべく、移住、そして定住に取り組んで結果が出た場合の人口予測を行っていく。

上述の通り、移住、定住が進む場合の人口予測は藤山の議論を参考にベースに行っていく。ここでは村人口の0.5%の取り戻しがなされる場合(0.5%回帰シナリオ)と、1%の取り戻しがな

される場合（1%回帰シナリオ）の2つのケースを設定して予測を試みたが、予測を行う際の想定は、白馬村のこれまでの経緯を踏まえ、藤山が設定した想定を少し変更して行った。以下、具体的に説明する。

まず、取り戻す人口の基準として2015年の村の人口8,929人を設定した。0.5%回帰シナリオではターゲットとして設定した3つの年齢層の男女について毎年7.5人ずつ年間45人、1%回帰シナリオでは同じ年齢層の男女について毎年15人ずつ年間90人が村に戻ることを想定して予測を行った。

そして、移住、定住のターゲットには25～29歳の若者（男女1名ずつ）、30～34歳の夫婦（男女1名ずつ）、60～64歳の夫婦（男女1名ずつ）を設定した。ここで、20代後半の若者と30代前半の夫婦には子供がおらず、出生率は2015年の0～4歳の子供数と20～39歳の女性の数の比率を採用してこの比率で一定で推移すると想定した。

移住、定住のターゲットについての上記の想定は、藤山が設定した想定と次の2点で異なっている。まず、人口が戻る年齢層として藤山は20～24歳の若者を想定していたが、前節で確認したように、白馬村ではこの層は村外に流出する層になっており、この層を移住のターゲットとすることは村にとって難しいであろう。他方、村では25歳以上の層は増えてきた経緯があることから、こうした村に認められる傾向に合わせて25～29歳の層を移住のターゲットとする想定を行った。次に、藤山は30～34歳の夫婦に4歳までの子供が1人いるという想定で人口予測を行っているが、

表11 シナリオ別の白馬村の将来の人口予測

（出所）藤山（2015）、藤山・森山（2016）、白馬村ホームページ「年齢別（5歳階層）男女別人口の推移（国勢調査）」より筆者作成。

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
現状のまま 推移する場 合	人口総数	9,205	8,929	8,538	8,038	7,458	6,828	6,191	5,552	4,909	4,291	3,662
	14歳以下人 口の比率	12.4%	11.9%	11.2%	10.0%	8.7%	8.0%	7.7%	7.8%	7.8%	7.6%	6.6%
	65歳以上の 人口比率	23.5%	29.4%	34.0%	37.0%	40.4%	44.1%	49.5%	52.9%	55.4%	57.1%	57.3%
毎年0.5% の人口を取 り戻した場 合	人口総数	9,205	8,929	8,792	8,586	8,318	7,991	7,636	7,248	6,845	6,550	6,083
	14歳以下人 口の比率	12.4%	11.9%	11.3%	10.4%	9.9%	9.7%	9.5%	9.5%	9.6%	9.5%	9.7%
	65歳以上の 人口比率	23.5%	29.4%	33.0%	35.5%	38.0%	40.3%	43.6%	44.8%	44.7%	43.9%	43.9%
毎年1%の 人口を取 り戻した場 合	人口総数	9,205	8,929	9,047	9,135	9,179	9,155	9,081	8,944	8,780	8,630	8,474
	14歳以下人 口の比率	12.4%	11.9%	11.3%	10.8%	10.9%	10.9%	10.7%	10.6%	10.6%	10.7%	10.8%
	65歳以上の 人口比率	23.5%	29.4%	32.1%	34.2%	36.0%	37.5%	39.6%	39.7%	38.7%	38.2%	38.3%

ここではこの層の夫婦には子供がおらず、0～4歳までの子供の数と20～39歳までの女性の比率は一定という想定で人口予測を行った。この理由はよりシンプルな人口予測を行うことにとどめようとしたためである。したがって、本節で行った人口予測は藤山が実施した人口予測と一致するものではなく、相応に強い仮定をおいて実施したことを改めて注記したい。

表11より、まず確認できることは、上述した内容の現状シナリオでは少子高齢化が加速化する厳しい結果が出ている点である。この予測によると、20年後の2035年に村の人口は7,000人台を割り、30年後の2045年に5,000人台になる。今後も少子高齢化は進展し、2040年に村の約半分が高齢者になり、その後も高齢化は進展していく。

他方、0.5%回帰シナリオが実現できる場合、現状シナリオと状況が全く異なる結果が出ていることがわかる。このシナリオによると、人口減少は今後も進んでいくものの緩やかなペースで進展し、2060年時点の村の人口は6,000人台を維持している。14歳以下の人口の比率をみると、2030年に10%を切るものの、その後9%台を維持していく。高齢化率も2035年に40%台になり、2045年に約45%になるが、それ以上増えない。そして、1%回帰シナリオが実現できれば、将来の村の人口は2015年のそれとさほど変わらない状態で推移していくことがわかる。ここで行った人口予測は留意事項を伴うものであることはこれまでに記した通りであるが、藤山が戦略として提示した人口の取り戻しが相応に実現できれば、将来の村の人口は現状シナリオとは全く異なる内容で推移していくといえる。それぞれの人口予測の詳細は、付表2,3に示した。

以上、藤山の議論を参考に人口が一定数戻ってくるという想定で今後の村の人口予測を試みた。繰り返し述べているように、上記の人口予測は1つの取り組みにすぎず、これらが全てではない。この点を踏まえて、次に筆者が想定した人口取り戻しのシナリオが村で実現可能かどうかを考える。

結論から述べると、ここで設定した人口の取り戻しを実現することは容易ではないと考える。移住、定住の対象として設定した年齢層の人々について、0.5%回帰シナリオでは毎年合計45人、1%回帰シナリオでは年間合計90人を想定しており、「青年層」の人々については0.5%回帰シナリオで30人、1%回帰シナリオで60人戻ることを想定している。単純に計算すれば、それぞれのシナリオで5年間で150人、300人の「青年層」の人々の移住が進むことになり、この層のコーホートでそれぞれの数値分の人口が増えると考えられる。表9をみると、村の「青年層」の「総数」でこの規模の人口増加が認められたのは、1970年から2000年の30年間であり、スキー場を中心にスノーリゾート関連産業が成長し、スノーリゾート地として村が発展、確立していた時期の「青年層」の増加の規模に相当する。移住、定住を考える際に雇用規模のみを考えるのはやや単純ではあるが、スノーリゾート地として村が停滞期を抜け出せない昨今の状況において、今後将来にわたって村においてこの規模に相当する雇用を生み出していくことは容易ではないであろう。

V. むすびに代えて

本稿では「地方消滅」の提起を契機とする今後の農山村地域、山間地の地域づくりを検討するべく、観光開発に取り組んだ山間地のこれまでの経緯と今後について、日本を代表するスノーリゾート地である長野県白馬村に注目し、スキー場開発を契機としてスノーリゾート地となった村の観光の今日までの推移と現状を議論した。

観光研究で蓄積されてきた観光需要の2つの変動を合わせた「観光のダイナミズム」という視点で白馬村の今日までの観光の推移を検討し、村の観光がこの下にあることを明らかにした。スキー場開発を契機にスノーリゾート地化が図られた村では村の経済構造が大きく変化し、観光経済が村の経済ならびに人々の生活を支えるまで成長したこと、そして全国的にスキー・スノーボード人口が減少して関連市場が縮小する中で村は大きな影響を受け、冬季の観光客が減少して村を支える観光経済が収縮、停滞し、こうした状況から抜け出せない状況にあることを確認した。

「観光のダイナミズム」を経験する村の人口動向に注目すると、スノーリゾート地として成長し、確立期に至るまでは、観光需要における「季節性」は少なからずあったものの村の人口が増え、「青年層」にあたる人々も相応数村にいたことも確認した。しかし、スノーリゾート地として停滞すると、「青年層」の人々の流入は認められるものの、ピーク時と比較すると大きく減少してきたことが判明した。このように、スノーリゾート地として停滞状況から抜け出せないことに起因する村の経済動向と、それを受けて生じている人口動向が「消滅可能性」を提起されるに至った背景の1つにあるといえる。

そして、「消滅可能性」を提起された村の今後を検討するため、本稿では2010年と2015年の人口データをベースに、現状の人口動向が継続した場合の人口予測と、村が移住、定住の取り組みに一定程度成功した場合の今後の村の人口予測を行った。その結果、前者の場合は人口減少が加速化するものの、後者の場合には状況は大きく変わり、「消滅」を回避したと言い得る状況に到達し得る可能性があることが判明した。しかし、「消滅」を回避したと言い得る状況に到達するには、スノーリゾート地として村が成長していた時期と同程度の「青年層」の人々が村外から来ること、もしくはこの層に住民が村に留まることが必要になり、村の現状から考えるに困難な取り組みになることが考えられる。

繰り返し述べているように、本稿の人口予測は1つの予測に過ぎず、相応に強い仮定に基づいて行った予測で限定的な内容である。このことを押さえた上で、この取り組みから得られた知見を踏まえて、今後の村づくりについて少し議論をしたい。

Ⅲ節で確認したように、村は観光経済によって支えられていることから、「消滅」を回避するには観光振興に取り組んでいくことは必至である。そして、将来にわたって村の維持を図っていく

場合に、近年薄くなりつつある「青年層」を維持しながら厚くしていくことも必要になる。村の観光振興の取り組みについては、村内外の主体や地域と積極的に連携を図ってスノーリゾート地としての村の魅力を高める取り組みを展開してきている⁵⁾。また、早くから積極的にインバウンド振興に取り組んできてこれまでに成果を挙げており（眞田, 2009; 観光庁ホームページ「2015年2月25～26日第2回スノーリゾート地域の活性化に向けた検討会」）、こうした取り組みの母体の組織である白馬村観光局が2017年に日本版DMOの候補法人として登録されるなど、観光振興の体制を充実させながら活動を展開している（2017年1月21日付日本経済新聞長野経済面記事）。インバウンド振興は新たな市場開拓の取り組みであり、連携に基づいた観光振興の取り組みは他地域の観光資源を活用した村の観光資源の新たな付加価値づけであったり、従来村にはなかった観光商品を創出する取り組みで、双方が相互に関連を持ちながら観光振興が展開されている。これらの取り組みは、観光地として村が停滞期から抜け出せない状況を打破し、村が経験するライフサイクルを新たな局面にシフトさせようとする取り組みだといえる。

また、村行政はかねてから通年滞在型観光地への転換を図り、それを展開していくことを掲げながら村づくりを進めてきており（百武, 2000; 白馬村, 2016.; 堀木・後藤, 2016）、若者をターゲットにした移住・定住を促進することで将来的に生産年齢人口を厚くすることを目標にも掲げている（白馬村, 2015）。こうした中で、村では観光の分野で通年雇用を生もうとする取り組みも行われつつある（2016年8月10日付信濃毎日新聞朝刊記事ならびに同年12月13日付信濃毎日新聞朝刊記事）。村行政が目指す方向や観光の分野で通年雇用を実現しようとする取り組みは、本稿で議論してきた内容と合致するものであり、スノーリゾートを含む観光地である村にとって重要である。時間をかけてこれらの取り組みを進め、成果を追求して観光経済の維持、再建に取り組んでいくことが求められる。

こうした取り組みに加えて、筆者は中・長期的な取り組みとして村の産業構造の多様化を図ることを提案したい。II節で触れたように、村は農業に取り組む上で有利とはいえない土地柄で、恵まれた山岳資源をベースにスキー場開発がなされる中で急速にスノーリゾート地化していった経緯がある。その中で従来村経済を支えていた農業は縮小の一途をたどるが、他方で、村におけ

⁵⁾ こうした取り組みの例として、次のものがある。村内の主体による連携の例として、村内のリフト会社でつくる協議会によって村内の全スキー場で使える共通リフト券が導入された（2001年7月4日付信濃毎日新聞朝刊記事）。そしてこれが近隣の小谷村、大町市にも広がり、現在では白馬村を含む1市2村で「HAKUBA VALLEY（ハクババレー）」を掲げ、現在合計10のスキー場で利用可能な共通のリフト券が導入されている（2016年11月5日付信濃毎日新聞朝刊記事）。村外の主体との連携の例として、白馬村と長野県山ノ内町の間に直行便のバスを運行し、村のスノーリゾートと山ノ内町のスノーモンキーパーク等を結びつけた観光振興の取り組みや（2017年12月19日付信濃毎日新聞朝刊記事）、新潟県糸魚川市の主体と連携して2016年から白馬村と糸魚川市の間にシャトルバスを運行し、村に滞在する外国人客をターゲットに糸魚川市の海の幸を提供する取り組みがある（2015年11月28日付信濃毎日新聞朝刊記事）。いずれもスノーリゾートを目的にした訪日外国人客をターゲットにした取り組みであり、従来ではあまり見られなかった他地域の主体とも連携することで観光客に新たなサービスを提供するものである。

る特産品開発やブランド化に資する産業の1つであり、観光経済を補完する産業の1つとして重要な役割を果たしてきた経緯がある。更に、近年村の農業用水に小水力発電が導入され、年間4,000万円程度の売電収入をもたらすこととなった。村の農業振興経費の一部に匹敵する額の売電収入を新たな財源の1つとして農業振興に用いることができる状況が生まれたことを積極的に活用すべきであり、新たな可能性を追求すべきである。例えば、観光を補完する農業の生産活動を充実させるとともに、それにとどまらず特産品開発等を推進したり、これまでの村の「生計戦略」の1つであった農業と観光を組み合わせた「複合経営」を今の状況に合った形で実施することや、両者の雇用を組み合わせることで通年雇用を実現することを追求することを通じて、「観光のダイナミズム」から受ける村の影響を緩和することを目指してはどうか、と考える（太田、近刊）。

上記のことは村の産業構造の多様化を図る1つの提案であるが、より高次の視点に立てば、こうした取り組みを含む総合的な村づくりも視野に入れていくべきであろう。IV.2節で試みた人口予測の際に想定した移住、定住に基づいた人口取り戻しは、まさにこうした視点での村づくりが必要になってくる。観光分野で取り組まれているような周辺地域や様々な主体と協力して村づくり、地域づくりを進めていくことも必要になる。先述した通り観光振興はもちろん重要であるが、それだけに拘泥することなく村づくり、地域づくりに中・長期的に取り組んでいくことが、「観光のダイナミズム」を緩和することにつながると考える。

付記

本研究は、文科省科学研究費補助金（基盤研究A）「再エネ大量導入を前提とした分散型電力システムの設計と地域的な経済波及効果の研究」（研究代表者諸富徹京都大学教授）、平成29年度ならびに平成30年度静岡大学人文社会科学部若手研究者奨励費の研究成果の一部である。本稿を執筆するにあたり、白馬村総務課ならびに観光課の皆様、ハローワーク大町の皆様より多大なご協力を賜った。また、本研究の成果の一部を環境経済・政策学会2017年大会で報告した際、産業環境管理協会の柴原尚希先生より貴重なコメントを頂いた。記して感謝申し上げる。本稿における誤りは筆者に帰する。

参考文献

- 浅川伶子（1964）、「積雪寒冷農業地域の観光化現象」、『地理学報告』21・22，32-44ページ
石井英也（1977）、「白馬村における民宿地域の形成」、『人文地理』29(1)，1-25ページ
伊藤喜雄（1988）、「スキー場を軸に地域開発を進める」、『農業協同組合』34(1)，31-35ページ
太田隆之（2015）、「再生可能エネルギーは観光地の再生を実現しうるか？：静岡県東伊豆地域の

- 事例検討」, 諸富徹編『再生可能エネルギーと地域再生』, 日本評論社, 79-103ページ
- 太田隆之 (2016), 『『観光のダイナミズム』からみた観光地の現状と課題: 東伊豆地域を事例に』, 『静岡大学経済研究』 20 卷 4 号, 129-152ページ
- 太田隆之 (近刊), 「スノーリゾート地域の再生に向けた小水力発電の可能性: 長野県白馬村を事例に」, 諸富徹編『入門地域付加価値創造分析』, 日本評論社所収予定
- 小田切徳美 (2014), 『農山村は消滅しない』, 岩波書店
- 大橋泰二 (1988), 「季節労働者の雇用と労務管理」, 『月刊レジャー産業資料』 21(2), 102-106ページ
- 柿島あかね (2013), 「観光地回生に関する研究: 観光地ライフサイクルを使った試み」, 『観光文化』 37(2), 24-26ページ
- 呉羽正昭 (1991a), 「リゾート型スキー場開発にともなう周辺地域の変容: 安比高原スキー場の事例」, 『地域調査報告』 13, 139-152ページ
- 呉羽正昭 (1991b), 「群馬県片品村におけるスキー観光地域の形成」, 『地理学評論』 64A, 818-838ページ
- 呉羽正昭 (1999), 「日本におけるスキー場開発の進展と農山村地域の変容」, 『日本生態学会誌』 49 (3), 269-275ページ
- 呉羽正昭 (2017), 『スキーリゾートの発展プロセス』, 二宮書店
- 小谷達男 (1978), 「地域開発政策としての観光開発」, 『応用社会学研究』 19, 33-65ページ
- 小林勝法・佐々木正人 (2010), 「レジャー・スキーの大衆化に果たした観光業の役割に関する研究課題」, 『文教大学国際学部紀要』 20(2), 113-133ページ
- 坂本誠 (2017), 「中山間地域における地域社会の『空洞化』と地域運営組織の役割」, 『都市問題』 108(0), 36-48ページ
- 佐藤誠 (1990), 『リゾート列島』, 岩波書店
- 眞田隆法 (2009), 「外国人旅行者誘致のための観光施策分析」, 『日本地域政策研究』 7, 177-184ページ
- 柴田高 (2014), 「ポストバブル期のスキー場経営の成功要因」, 『東京経大会誌 経営学』 284, 165-186ページ
- 白坂蕃 (1986), 『スキーと山地集落』, 明玄書房
- 白澤恵一 (2001a), 「地域観光形成過程の研究: とくにオリンピック前の白馬村の宿泊業の実態調査を中心にして」, 『松商短大論叢』 50, 279-316ページ
- 白澤恵一 (2001b), 「地域観光形成過程の研究: とくにオリンピック後の白馬村の宿泊業の実態調査を中心にして」, 『松商短大論叢』 51, 203-259ページ

- 土屋俊幸 (1987), 「スキー場開発の進展と地域の対応：『リゾート開発ブーム』下の動向」, 『林業経済研究』 112, 25-36ページ
- 羽瀧一代・井戸聡 (2011), 「若年流動層の地域的受容：白馬村の宿泊業調査」, 『人文社会論叢 人文科学篇』 25, 23-37ページ
- 百武ひろ子 (2000), 「グリーンツーリズムを核としたポストオリンピックの村づくり」, 『地域政策研究』 11, 55-63ページ
- 福田善乙 (1992), 「リゾート開発の現段階と今後の方向性：四国のリゾート開発を中心として」, 『横浜市立大学論叢 社会科学系列』 43 (2・3), 221-261ページ
- 藤山浩 (2015), 『田園回帰1%戦略』, 農山漁村文化協会
- 藤山浩 (2018), 「2010年代の縁辺革命 離島・山奥に次世代定住」, 『日経グローバル』 338, 42-43ページ
- 藤山浩・森山慶久 (2016), 「主体的な地域振興に貢献する人口予測プログラムの開発と活用」, 『人口問題研究』 72(4), 287-306ページ
- 堀木美告・後藤健太郎 (2016), 「『観光地経営計画』策定の試み」, 『観光文化』 230, 45-52ページ
- 増田寛也編 (2014), 『地方消滅』, 中央公論新社
- 宮本梓 (2007), 「山村への定住と安定的雇用形態：岐阜県郡上市明宝地区・めいほうスキー場の事例」, 『奈良女子大学スポーツ科学研究』 9, 49-54ページ
- 宮本将規 (2006), 「大学生スキヤーのイソウロウをめぐって」, 『長野県民俗の会会報』 29, 52-72ページ
- 村島由直・伊藤精悟・木村和弘 (1977), 「観光開発と農林業経営：長野県白馬村の事例から」, 『信州大学農学部演習林報告』 14, 1-43ページ
- 村山研一 (2005), 「地元主体の冬季観光開発の成果と現状：飯山市太田地区（戸狩スキー場）を事例として」, 『内陸文化研究』 4, 1-10ページ
- 山下祐介 (2014), 『地方消滅の罨』, 筑摩書房
- 吉田勝美 (1971), 「農民主体の観光開発は可能か」, 『農林統計調査』 21(10), 32-35ページ
- 万木孝雄・清水順一・窪谷順次 (1993), 「大規模リゾート開発による地元経済への波及効果：安比高原スキー場と安代町に関する実証分析」, 『農村計画学会誌』 12(2), 34-45ページ
- 渡邊瑛季・包慧穎・玉小・曾斌丹・武智玖海人・呉羽正昭 (2017), 「長野県飯山市太田地区におけるスキー観光地域の変化：スキー観光停滞期の就業形態に着目して」, 『地域研究年報』 39, 41-63ページ
- Allcock, J. (1994) "Seasonality", in S.Witt and L. Moutinho (eds.), *Tourism Marketing and Management Handbook* (2nd ed.), Hemel Hempstead: Prince Hall International.

- BarOn, R.V. (1975), *Seasonality in Tourism: A guide to the analysis of seasonality and trends for policy making*, London: The Economist Intelligence Unit Ltd.
- Butler, R. M. (eds) (2006), *The Tourism Area Life Cycle Vol.1*, Clevedon : Channel View Publications.
- Butler, R. M. (eds) (2006), *The Tourism Area Life Cycle Vol.2*, Clevedon : Channel View Publications.
- Cannas,R. (2012), “An Overview of Tourism Seasonality”, *AlmaTourism* No.5, pp.40-58.
- Yacoumis, J.(1980), “Tackling Seasonality: The case of Sri Lanka”, *International Journal of Tourism Management* 1(2), pp.84-98.
- Wanhill, S. R. C. (1980), “Tackling Seasonality: a technical note”, *International Journal of Tourism Management* 1(4), pp.243-245.

参考資料

- 観光庁 (2015), 「スノーリゾート地域の現状」, 2015年1月30日第1回スノーリゾート地域の活性化に向けた検討会, 資料2-1, <http://www.mlit.go.jp/common/001083645.pdf> (2018年8月26日閲覧)
- 観光庁ホームページ「2015年2月25～26日第2回スノーリゾート地域の活性化に向けた検討会」各資料, <http://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/kankochi/snowresort-kentou.html> (2018年8月29日閲覧)
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2018), 「『日本の地域別将来推計人口』(平成30(2018)年推計)」, <http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/t-page.asp> (2018年8月26日閲覧)
- スノーリゾート地域の活性化に向けた検討会 (2017), 「スノーリゾート地域の活性化に向けた検討会最終報告」
- 総務省地域力創造グループ過疎対策室 (2018), 「平成28年度版 過疎対策の現況」
- 総務省統計局ホームページ, 「平成27年国勢調査就業状態等基本集計」, <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.html> (2018年8月26日閲覧)
- 長野県観光部山岳高原観光課, 「観光地利用者統計調査結果」各年度版
- 白馬村, 「村政要覧統計資料」各年度版 (概要を含む)
- 白馬村 (2015), 「白馬村総合戦略」
- 白馬村 (2016), 「白馬村観光地経営計画」
- 白馬村役場 (2016), 「白馬村第5次総合計画」
- 白馬村ホームページ「観光統計」, <http://www.vill.hakuba.lg.jp/somu/statistics/sightseeing.html> (2018年8月26日閲覧)
- 白馬村ホームページ「年齢別(5歳階層)男女別人口の推移(国勢調査)」, <http://www.vill.hakuba.lg.jp/somu/statistics/sightseeing.html>

lg.jp/somu/population/population_by_age_sex.html (2018年8月26日閲覧)

白馬村観光局ホームページ「白馬村のスキー場」, <http://www.vill.hakuba.nagano.jp/ski/ski.html>

(2018年8月26日閲覧)

「白馬の歩み」編纂委員会編(1994),『白馬の歩み 第四巻 観光・登山・スキー編』, 第一法規

「白馬の歩み」編纂委員会編(2003),『白馬の歩み第3巻下 社会環境編』

ハローワーク大町業務月報(2009年8月～2018年4月)

2001年7月4日付信濃毎日新聞朝刊記事「白馬の7スキー場 共通リフト券, 発売へ」

2009年10月24日付信濃毎日新聞朝刊記事「白馬ハイランドスノーパーク 今冬の営業を断念」

2014年9月20日付信濃毎日新聞朝刊記事「白馬みねかたスキー場 運営会社が撤退」

2015年11月28日付信濃毎日新聞朝刊記事「外国人誘客の利便性アップ 白馬一条河川結ぶシャトルバス」

2016年8月10日付信濃毎日新聞朝刊記事「きょうの人こと 田中麻乃さん 村の通年雇用増へ, 観光に力を」

2016年11月5日付信濃毎日新聞朝刊記事「ウエルカム信州 白馬・小谷・大町の10スキー場 共通ICチケット導入 外国人客ら利便性向上」

2016年12月13日付信濃毎日新聞朝刊記事「白馬に新スタイルの飲食店 観光まちづくり会社, 21日オープン 外国人向けメニュー季節で変更」

2017年1月21日付日本経済新聞長野経済面記事「長野・白馬村観光局も登録, 運輸局, 戦略組織の候補法人に」

2017年12月19日付信濃毎日新聞朝刊記事「白馬―志賀の直行バス アルピコ交通・長電バス, 来月22日から共同運行」

付表 1 2010-2015年のコーホート変化率に基づいた村の人口予測（現状シナリオ）

（出所）藤山（2015）、藤山・森山（2016）、白馬村ホームページ「年齢別（5歳階層）男女別人口の推移（国勢調査）」より筆者作成。

	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85~89歳	90~94歳	95~99歳	100歳以上	総数								
2010年	男	173	198	219	207	218	206	178	178	149	207	274	371	324	326	306	314	380	425	287	233	176	152	72	27	8	2	4,522		
2015年	女	166	179	207	218	218	206	178	149	207	274	371	324	326	306	314	380	425	287	233	176	152	72	27	8	2	4,683			
	男	147	191	198	179	112	171	230	291	368	342	310	295	394	415	274	209	145	91	49	8	28	147	91	49	8	3	4,427		
	女	159	183	186	168	118	163	218	277	349	314	304	295	335	407	257	219	178	102	46	3	46	178	102	46	3	4,502			
コーホート	男	0.20	1.10	1.00	0.82	0.54	0.96	1.07	1.02	1.08	1.01	0.94	1.04	0.98	0.95	0.90	0.82	0.60	0.68	0.30	0.38									
変化率	女	0.19	1.10	1.04	0.81	0.54	1.09	1.05	1.01	0.94	0.97	0.93	1.00	0.98	0.95	0.95	0.96	0.82	0.69	0.56	0.11									
2020年	男	124	162	191	162	97	108	183	246	296	397	346	291	306	385	396	246	172	87	62	15	3	4,274							
	女	118	175	190	151	91	129	172	220	261	338	293	304	286	328	387	244	211	180	124	57	5	4,264							
2025年	男	99	136	162	156	88	93	115	196	250	319	402	326	302	299	367	355	202	103	59	18	5	4,055							
	女	94	130	182	154	82	99	136	174	207	253	315	293	295	280	312	367	235	173	125	69	6	3,983							
2030年	男	84	109	136	133	85	85	100	123	199	270	323	378	337	295	285	293	121	70	18	7	3,781								
	女	80	104	135	148	84	89	105	137	163	201	235	315	284	289	267	296	354	193	120	70	7	3,677							
2035年	男	75	93	109	112	72	82	90	107	125	158	187	235	306	278	275	253	285	291	134	67	7	3,356							
	女	71	88	108	109	80	91	94	106	129	158	187	235	306	278	275	253	285	291	134	67	7	3,356							
2040年	男	68	83	93	89	61	69	87	97	109	135	172	229	300	265	261	244	234	202	75	7	3,037								
	女	65	79	91	88	59	68	86	95	100	125	148	187	229	200	193	163	119	24	8	3,155									
2045年	男	61	75	83	76	49	58	74	83	98	117	137	204	266	208	208	126	111	35	9	2,837									
	女	58	72	82	74	47	55	72	82	97	117	148	182	224	224	208	126	111	35	9	2,837									
2050年	男	51	67	75	68	41	47	62	79	95	106	119	129	212	260	294	328	233	125	86	33	13	2,522							
	女	49	64	75	66	40	52	68	93	92	87	90	117	143	178	213	270	242	206	139	91	12	2,388							
2055年	男	41	57	67	62	37	40	50	67	81	102	107	112	133	207	248	263	270	139	85	25	12	2,205							
	女	39	54	66	60	36	44	55	69	88	89	81	90	113	140	169	202	261	199	143	78	10	2,086							
2060年	男	20	45	57	55	34	35	42	53	68	87	104	101	116	130	197	223	217	162	95	25	10	1,875							
	女	19	43	56	54	33	39	46	55	65	83	81	87	111	133	161	195	214	138	80	8	1,787								

付表 3 毎年村人口の 1% を取り戻し続けることができた場合の村の人口予測 (1% 回帰シナリオ)

(出所) 付表 1 と同じ。

	0~4 歳	5~9 歳	10~14 歳	15~19 歳	20~24 歳	25~29 歳	30~34 歳	35~39 歳	40~44 歳	45~49 歳	50~54 歳	55~59 歳	60~64 歳	65~69 歳	70~74 歳	75~79 歳	80~84 歳	85~89 歳	90~94 歳	95~99 歳	100 歳 以上	総数										
2010年	男 173	198	219	207	218	206	178	215	207	274	272	362	317	324	326	306	314	380	425	287	233	176	152	72	27	82	28	4	4,522			
2015年	女 166	179	207	218	218	206	178	215	207	274	272	362	317	324	326	306	314	380	425	287	233	176	152	72	27	82	28	4	4,683			
	男 147	191	198	179	112	171	230	291	368	342	310	295	394	415	274	209	145	91	49	8	3	4,427										
	女 159	183	186	168	118	163	218	277	349	314	304	295	335	407	257	219	219	178	102	46	3	4,502										
コーホート	男 0.20	1.10	1.00	0.82	0.54	0.96	1.07	1.07	1.02	1.08	1.01	0.94	1.04	0.98	0.95	0.90	0.82	0.60	0.68	0.30	0.38											
変化率	女 0.19	1.10	1.04	0.81	0.54	1.09	1.05	1.01	0.94	0.97	0.93	1.00	0.97	0.98	0.95	0.95	0.96	0.82	0.69	0.56	0.11											
2020年	男 154	162	191	162	97	183	258	246	296	397	346	291	381	385	396	246	172	87	62	15	3	4,530										
	女 147	175	190	151	91	204	247	220	261	338	293	304	361	328	387	244	211	180	124	57	5	4,518										
2025年	男 161	170	162	156	88	168	270	276	250	319	402	326	377	372	367	355	202	103	59	18	5	4,609										
	女 153	162	182	154	82	174	290	249	207	253	315	293	370	354	312	367	235	173	125	69	6	4,526										
2030年	男 162	177	170	133	85	160	255	289	281	270	323	378	412	368	355	329	293	121	70	18	7	4,656										
	女 154	169	168	148	84	164	259	293	235	201	235	315	359	362	337	296	354	193	120	70	7	4,523										
2035年	男 153	178	177	139	72	157	246	273	294	303	273	304	467	403	351	318	271	175	83	21	7	4,665										
	女 145	170	175	136	80	166	248	262	276	227	187	235	381	352	345	319	285	291	134	67	7	4,490										
2040年	男 149	169	178	145	76	144	242	263	278	317	307	257	390	456	385	315	262	163	119	24	8	4,646										
	女 142	160	176	142	74	163	250	251	246	267	212	187	304	373	335	327	308	234	202	75	7	4,435										
2045年	男 148	164	169	146	79	148	229	259	267	299	321	288	341	381	435	345	260	157	111	35	9	4,592										
	女 141	156	167	143	77	156	246	253	236	238	249	212	257	297	355	317	315	253	162	113	8	4,352										
2050年	男 146	163	164	138	79	151	233	245	264	288	303	302	374	333	364	390	284	155	107	33	13	4,531										
	女 139	155	162	135	77	159	239	249	238	229	222	249	281	251	283	337	306	259	175	91	12	4,250										
2055年	男 145	162	163	134	75	151	236	249	249	284	292	285	388	365	318	326	322	170	106	32	12	4,465										
	女 138	154	161	132	73	160	243	242	234	231	213	222	317	275	239	268	325	251	179	98	10	4,165										
2060年	男 144	160	162	133	73	147	237	253	253	269	288	274	371	379	348	285	269	193	116	31	12	4,397										
	女 138	152	160	131	71	155	243	245	227	227	215	213	291	310	262	227	259	266	174	101	11	4,077										